

第82期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

STARZEN REPORT

スターゼンレポート

食を通して人を幸せにする
グローバルな生活関連企業を目指す

株主の皆様へ



2021年4月1日より、当社代表取締役
社長に就任しました横田和彦です。
「スターゼンレポート」の発行に
あたりご挨拶申し上げます。

株主の皆様には、日頃より格別のご支援ならびに
ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期(2021年3月期)概況について

当期の食品業界は、コロナ禍による生活様式下で消費に急激な変化が生じました。外食需要が縮小する一方で家庭内需要が拡大するなど、新たな事業環境への対応が求められ、各商品の調達、販売環境が激変するなど不確実性の高い事業環境が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症への対応を見据えて一層の成長を遂げるための施策に取り組みました。2020年4月には、販売部門の集約化と物流機能等の強化、意思決定の迅速化や業務のスリム化などを図りました。また、2020年3月期に着手した全社的業務プロセス改革プロジェクト「Zeus DXプロジェクト」も順調

に進捗しています。加えて、コロナ禍においても食品を安定的に供給する責務を果たすべく、衛生管理を徹底するとともに柔軟な勤務体制等の対策を講じ、社員の安全確保に配慮しつつお客様のご要望にお応えする体制を整えてきました。

それらにより、当期の売上高は3,492億42百万円(前期比0.6%減)、営業利益は66億86百万円(前期比58.1%増)、経常利益は86億7百万円(前期比48.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、69億21百万円(前期比297.1%増)となりました。

来期(2022年3月期)の見通し

今後の食肉業界は、コロナ禍における消費者の新たなライフスタイルの定着や節約志向がさらなる高まりを見せることが予想され、消費者ニーズの変化への対応が求められます。また、経済活動制限による高級部位等の食肉需要の一時的

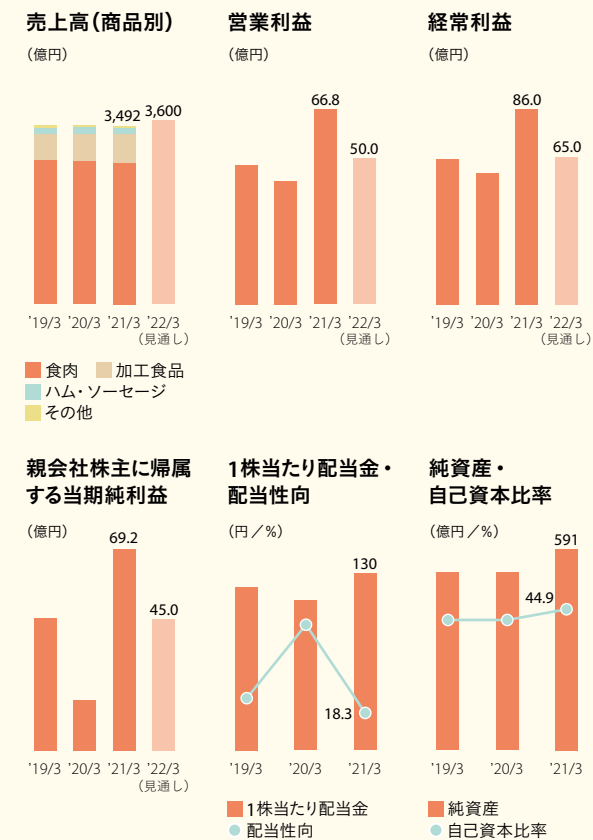
減退や輸出入制限ならびにアフリカ豚熱などの疾病問題等により需給バランスが大きく変化することが予想されます。さらに、TPPなどの経済連携協定による関税率の低下等も影響し食肉価格が大きく変動することが予想されます。加えて、販売競争の激化、人手不足による物流費や人件費の増加傾向、環境意識のさらなる高まり等への対応が求められます。

このような状況の中、当社グループは人々の生活に必要な不可欠な食を扱う企業として持続可能な社会づくりに貢献すべく、環境・社会・経済の持続可能性に配慮した経営を行っていきます。また、DX・業務プロセス改革推進により事業基盤を強化するとともに、変化し続ける消費者ニーズに対応するため、マーケティング機能・商品開発機能の強化ならびに販売力の強化を図り、当社だからこそ購入していただける商品・サービスの提供の実現に努めていきます。さらに、今後大きな成長が望める海外マーケットとして、特に米国、中国での取り組みを強化し、物流・加工機能を有する当社事業モデルの横展開を図るとともに和牛輸出事業との連携も密に行います。

来期の連結業績予想については、売上高3,600億円、営業利益50億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでいます。なお、連結業績予想は、先行き不透明な状況ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が年間を通じて続くものと想定し算定したものです。

2021年6月
代表取締役社長

横田 和彦



配当について(2021年3月期 期末配当金)

当期の期末配当につきましては、当期の業績および財務状況などを総合的に勘案し、直近の配当予想から1株当たり20円増配の130円とする予定です。

1株当たり配当金 **130円**

特集

食のインフラを支える使命

新型コロナウイルス感染症の拡大は、食の需要にも大きな変化をもたらしています。緊急事態宣言や飲食店の時短営業要請を受けて、外食需要の減少と内食・中食需要の大幅な増加が起きる中、スターゼングループは、食のインフラを支える企業として、その使命を全うしています。今後も感染拡大防止に努めながら、安定的な供給を止めず、すべてのお客様のニーズに応えていきます。



POINT 01

有事に強いトータルサプライ体制

スターゼングループでは、家畜の生産・調達、食肉の輸出入、加工品製造、そして全国約50ヵ所の営業拠点と、約500台の営業車による物流網を通じてお客様の元に商品をお届けする販売機能など、食肉に関わるトータルサプライ体制を構築しています。新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、感染防止対策を徹底しながら、これらの強みを活かし安定稼働・安定供給を続け、お客様への供給責任を果たしています。



POINT 02

変化への素早い対応力

新型コロナウイルス感染症拡大抑制の観点から、外出自粛が推奨される中、家庭内調理需要が大きく伸長しました。家庭内調理需要の高まりを受けて、調理の手間がかからない簡便商品や保存性の高い冷凍商品などを強化しています。2021年3月には、マーケットの拡大が見込まれるミールキットやおつまみ向け味付商品を、ニーズに応じた規格と価格にリニューアル。また、“ちょっと贅沢”のニーズに応えるローマイヤブランドの強化にも努めています。一方では、自粛要請によって厳しい事業環境が続く外食業態のお客様の支援として、テイクアウト用商品の共同開発や、レストランオリジナル商品の開発およびEC・小売業態への展開支援なども推進しています。



POINT 03

感染防止対策について

本社、営業所、工場など、スターゼングループのすべての拠点で感染防止対策を徹底しています。2020年2月には、対策本部を設置して、様々な感染防止対策を講じてきました。

全社共通

- 感染防止対策マニュアルのガイドライン、イントラネットなどを活用して全社へ周知しました。
- 営業所や工場含む、すべての勤務地に、アルコール消毒液やうがい薬を配布し、使用を義務化しています。
- 毎日の検温を義務付け、記録しています。

都市部事業所

- 在宅勤務や時差通勤制度・サテライトオフィスを導入しました。



2020年度のトピックス

さらなる成長に向けて、各部門で様々な取り組みを進めています。
2021年度も前年度に引き続き、環境・社会・経済の持続可能性に配慮した事業を推進していきます。

営業基盤の強化

営業拠点や加工・処理工場における、アウトバック機能の拡充を進めています。2021年2月には、仙台営業センター多賀城DCを併設する多賀城PCの稼働を開始しました。お客様に近い場所に製造機能を設けることで、お客様のご要望をより速やかに吸い上げていきます。加えて、処理・加工から納品の期間を短縮することで、より新鮮で消費期限の長い商品の提供を実現します。

同時に、物流改革を進めています。物流の事業環境が悪化する中、DXと連携しながら、グループ内の物流網を再構築し、最適化させることで、物流コストの低減を図ります。



多賀城PCと仙台営業センター多賀城DC

ローマイヤ(株)100周年

2021年に創立100周年を迎えるローマイヤ(株)。より地域に根差し、社会に貢献できる企業になる、という決意を込めて、栃木工場の名称を「那須工場」に変更しました。

これからも幅広い世代に末永く愛される企業であるために、ローマイヤ(株)はブランド強化に取り組んでいます。美味しさを妥協なく追求し、2021年3月には基幹ブランドである黒ラベルシリーズの商品をリニューアル。2020年の直営店の売上はコロナ禍でも前年を上回り、全国の催事・質販店での取り扱い機会も増えています。



黒ラベルシリーズ

サステナビリティ活動の推進

スターゼングループでは2020年4月にサステナビリティ推進室を立ち上げ、世界の評価機関との対話を通じながら、マテリアリティの策定に取り組んでいます。

個別の取り組みとしては、工場における太陽光パネルの設置や、物流効率化による排ガス削減、ミールキットなど商品の包材見直しによる廃プラ削減、賞味期限延長を通じた食品ロス削減などがあります。スーパーや外食のお客様の店舗で出た食品残渣を活用したエコフィードを豚に給餌し、その豚肉をお客様の店舗で販売する循環型モデルの構築にも取り組んでいます。



阿久根工場 太陽光パネル

会社情報

会社情報 (2021年3月31日現在)

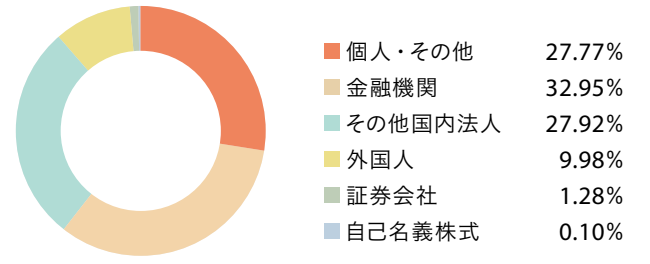
設立	1948年6月17日
本社	〒108-0075 東京都港区港南二丁目5番7号
資本金	116億5,827万円
主な事業内容	1.食肉の加工および販売 2.畜産物の生産、加工および売買 3.食肉および畜産物の輸出入 4.食品の製造、加工および売買
主な販売先	スーパーマーケット、食肉専門店、百貨店、 外食産業、コンビニエンスストア、生協、食品加工 メーカー、食肉卸売業、その他
社員数	2,674名(連結ベース)

株式情報

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式の総数	9,761,276株
株主数	14,093名

所有者別株式分布状況



役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	横田 和彦	取締役副会長	永野 章
取締役会長	中津瀨 健	常務取締役	鶉橋 正雄
常務取締役	入江 泰明	取締役	高橋 正道
取締役	長谷部 元靖	取締役	定信 隆壮
取締役	高瀨 良一	社外取締役	大原 亘
取締役	若松 威男	社外取締役	中村 英男
社外取締役	吉里 格	社外取締役	関川 隆志
社外取締役	松石 昌典	社外監査役(常勤)	平田 将士
監査役	菅野 耕平	社外監査役	江藤 真理子
社外監査役	小越 信吾		

大株主の状況 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	1,554	15.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	498	5.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	350	3.58
株式会社三井住友銀行	324	3.33
農林中央金庫	304	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	279	2.87
スターゼン社員持株会	244	2.50
株式会社鶉橋興産	234	2.40
株式会社みずほ銀行	160	1.64
横浜冷凍株式会社	153	1.57

(注) 1.持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。
2.持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

お知らせ

株式分割について

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に株式分割を実施しました。

分割の方法	当社普通株式1株につき2株の割合で分割		
基準日	2021年3月31日		
効力発生日	2021年4月1日		
分割により増加する株式数	株式分割前の発行済株式総数	9,761,276株	
	今回の分割により増加する株式数	9,761,276株	
	株式分割後の発行済株式総数	19,522,552株	
	株式分割後の発行可能株式総数	44,000,000株	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告方法	電子公告 https://www.starzen.co.jp/ir/koukoku/
単元株式数	100株(2021年3月31日現在)
株式名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株主優待 日頃からご支援いただいている株主の皆様にご感謝の気持ちを込めまして、株主優待を所有株式数(2021年3月末時点※)に応じ、次の通り進呈いたします。

※記載の優待品贈呈基準株式数は、2021年4月1日に実施した株式分割前の株式数です。



100株
以上

3,000円相当の
自社グループ
製品

500株
以上

5,000円相当の
自社グループ
製品

1,000株
以上

10,000円相当の
自社グループ
製品



10,000円相当の製品例

今回より、社会貢献活動団体・組織等への寄付制度を導入いたします。ご寄付を希望される株主様につきましては、優待品の発送に代わり、社会貢献活動団体・組織等へ優待相当額を寄付させていただきます。

※寄付の対象となる社会貢献活動団体・組織等については、社会情勢を踏まえ都度選定し、ホームページ等にてお知らせいたします。



100株
以上

ギフト優待販売
歳暮ギフト、中元
ギフトを特別価格
(送料無料)にて
ご案内



おせち優待販売
「ローマイヤおせち」
を特別価格(送料
無料)にてご案内
(数量限定販売)



※画像は一例です。

※株主優待の内容は予告なく変更する場合がございます。

ご注意：本報告書に記載されている当社グループの将来予測その他の情報は、現在入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。それゆえ、実際の業績などは異なる可能性のあることをご承知おください。

スターゼン株式会社

〒108-0075 東京都港区港南二丁目5番7号

電話：03-3471-5521

